

政策・制度要求 実現 2・13院内集会アピール

高市首相の自分勝手な真冬の解散・総選挙で、与党は4分の3の議席を獲得した。昨年の参院選で自民・公明は過半数を割り、公明は高市新総裁から離反、自民・維新の連立内閣が発足したが、台湾有事答弁など政権運営の懸念が表面化した。立憲と公明が衆院で結成した中道改革連合の議席は激減したが、右傾化する高市政権に対峙していかなければならない。

先の臨時国会で、野党主導によるガソリン・軽油暫定税率廃止法が成立したことは評価できるが、選択的夫婦別姓法案の進展がなかったことは残念だった。また、野党が提出した企業・団体献金を限定する法案に対して自民は公開性を高める法案を提出した。自民・維新は衆院議員削減法案を唐突に提案したが、政治資金問題を定数削減問題にすり替える動きに強く抗議する。

2026年度一般会計予算案の総額は過去最大の122.3兆円で、過去最高の税収を見込むものの、国債を29.6兆円発行し、その残高は1,145兆円に達する。社会保障費は診療・介護報酬を引き上げ、高額療養費制度を見直して70歳以上の外来特例上限を引き上げるなど2%増の39兆円としたが、防衛費は初の9兆円台で文教科学費の1.5倍、国債費は31.3兆円となった。

政府は非核三原則見直し、長距離ミサイル配備、武器輸出、原発回帰、スパイ防止法制定を推進しようとしているが、国民的議論抜きのなし崩しや、沖縄離島への自衛隊拡大、完成の見通しのない辺野古新基地建設の強行は看過できない。また、昨年末に従来の健康保険証が無効とされたが、マイナ保険証への移行の不安が払拭されるまで、資格確認書の発行継続を求める。

春闘は2年連続で5%以上賃上げし、最低賃金も全国平均時給が1,121円となり、全都道府県で1,000円を超えた。しかし、実質賃金の減が続き、年金生活者には厳しさが増している。少子・高齢化の進行による介護・医療制度の見直しが提起されているが、退職者連合は高齢者の生活と権利を守り、年金・医療・介護・子育て支援など持続可能な社会を追求し、軍拡増税に断固反対する。

米国トランプ政権による国際法を無視したベネズエラ大統領の軍事的略取やグリーンランドの領有発言を非難する。イスラエルによるガザ侵攻は、停戦と人質解放の後も武力行使が続き、4年となるロシアのウクライナ侵略の戦況は膠着し、人々の犠牲と疲弊は限界に達している。退職者連合は昨年12月1日に外務省に対し、侵攻の即時中止を求める要請を行い、非核三原則遵守、核兵器禁止条約の批准を求め、連合の核兵器廃絶1000万署名に取り組んでいる。

物価高対策は必要だが、出口のない国債依存、防衛費高騰、放射性廃棄物処理などを子どもたちに押し付けてはならない。私たち退職者連合は、基本的人権の尊重・平和主義・立憲主義・民主主義の確立を求め、本日、2026特別国会に向けた取り組みを確認した。本集会以降、厚労省と各政党への要請行動を実施するとともに、現役の春闘交渉にエールを送り、連合と連携して、差別・排外主義に抗し、誰もが個人として尊重されるジェンダー平等社会の実現をめざしていく。

2026年2月13日

日本退職者連合

政策・制度要求実現 2・13院内集会